



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,839	△1.6	168	36.6	251	81.0	203	357.7
2018年3月期第2四半期	12,038	12.0	123	—	138	—	44	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 374百万円(30.2%) 2018年3月期第2四半期 287百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	25.80	—
2018年3月期第2四半期	5.64	—

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	48,933	21,575	44.1
2018年3月期	49,505	21,360	43.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 21,555百万円 2018年3月期 21,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.4	1,100	53.7	1,000	102.4	800	127.1	101.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	8,146,556株	2018年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	245,502株	2018年3月期	245,119株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	7,901,272株	2018年3月期2Q	7,902,870株

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年11月15日(木)に金融機関向け2019年3月期 第2四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦による懸念はあるものの、米国は自動車及び航空機関連の設備投資が依然好調に推移しており、欧州においても、引き続き自動車及び航空機関連事業が好調を維持しました。中国はEMS関連に一服感が見られましたが、自動車関連が堅調に推移し、その他アジア新興国においても緩やかな成長がみられました。我が国経済においても、依然として設備投資意欲が旺盛であり、ものづくり補助金などの政策を背景に受注は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは主力の工作機械部門においては、7月に国内の東西2拠点にてプライベートショーを開催し、手軽に導入可能なOKKのIoTシステム「NetMonitor4.0」を紹介しました。9月にシカゴで開催されたIMTS 2018（シカゴ国際工作機械見本市）には、航空機部品等の加工に対し工程集約を可能にする3機種（HM-X8000、VG5000、VC-X350）の5軸制御マシニングセンタを出展し、海外市場におけるOKKブランドの浸透と更なる拡販に努めました。また、金型、精密部品向けに高品位な加工を実現する立形マシニングセンタVB53αを開発し、10月より販売を開始しました。生産体制におきましても、部品メーカーとともにサプライチェーンの強化に取り組み、更には、プロジェクトを立ち上げ新基幹業務システムの高効率化を図りました。

しかしながら、堅調な工作機械の受注に反し、鋳物、リニアガイド、ボールねじといった工作機械の主要部品の長納期化により計画通りに生産を進めることができなかつたこと、原材料費の高騰、人手不足による人件費の負担増や荷造運送費、外注加工費等の経費増加に対して製品価格値上げの浸透が第4四半期以降と見込まれるため、費用増加分のカバーができなかつたことから、売上高、利益ともに計画を下回りました。

なお、過去2年間安定稼働が遅れていました新基幹業務システムは、一部システム運用面での課題は残っていますがその日常業務にはほぼ支障がない状態にまで正常化し、更に、受注は好調を維持し、引き続き実施しますサプライチェーンの強化取り組みやコスト削減により、第3四半期以降に業績を伸ばしていく予定です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,839百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は168百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益は251百万円（前年同期比81.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203百万円（前年同期比357.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48,933百万円となり、前連結会計年度末と比較して571百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,315百万円、現金及び預金の減少589百万円、たな卸資産の増加1,500百万円などによるものであります。

負債は27,357百万円となり、前連結会計年度末と比較して787百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少1,298百万円、支払手形及び買掛金の増加598百万円などによるものであります。

純資産は21,575百万円となり、前連結会計年度末と比較して215百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上203百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円、為替換算調整勘定の増加78百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点においては2018年5月15日公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200	4,611
受取手形及び売掛金	7,383	6,068
電子記録債権	1,231	1,028
たな卸資産	10,291	11,791
その他	391	482
貸倒引当金	△53	△20
流動資産合計	24,446	23,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,419	15,424
その他(純額)	6,530	6,312
有形固定資産合計	21,949	21,737
無形固定資産		
投資その他の資産	513	503
投資有価証券	2,303	2,451
その他	307	293
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,595	2,729
固定資産合計	25,059	24,970
資産合計	49,505	48,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	4,898
電子記録債務	354	418
短期借入金	7,141	6,168
未払法人税等	83	50
賞与引当金	272	286
製品保証引当金	70	68
その他	1,635	1,531
流動負債合計	13,859	13,422
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,166	3,841
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,987	4,046
その他	1,410	1,325
固定負債合計	14,285	13,934
負債合計	28,144	27,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	3,761	3,807
自己株式	△538	△539
株主資本合計	10,972	11,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	802
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	5	84
退職給付に係る調整累計額	△122	△113
その他の包括利益累計額合計	10,367	10,537
非支配株主持分	20	20
純資産合計	21,360	21,575
負債純資産合計	49,505	48,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,038	11,839
売上原価	9,313	8,733
売上総利益	2,724	3,105
販売費及び一般管理費	2,600	2,936
営業利益	123	168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	34
為替差益	66	120
売電収入	17	16
その他	6	6
営業外収益合計	121	179
営業外費用		
支払利息	78	68
その他	27	29
営業外費用合計	106	97
経常利益	138	251
特別利益		
有形固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
有形固定資産処分損	4	4
災害による損失	—	3
投資有価証券評価損	19	1
特別損失合計	24	9
税金等調整前四半期純利益	114	245
法人税、住民税及び事業税	74	34
法人税等調整額	△6	5
法人税等合計	67	40
四半期純利益	46	204
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	203

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	46	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	82
為替換算調整勘定	15	77
退職給付に係る調整額	△1	9
その他の包括利益合計	240	169
四半期包括利益	287	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	374
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114	245
減価償却費	446	455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	67
受取利息及び受取配当金	△30	△35
支払利息	78	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	1
売上債権の増減額 (△は増加)	128	1,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208	△1,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	663
その他	51	△290
小計	1,399	1,414
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	△81	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193	△224
有形固定資産の売却による収入	—	3
子会社株式の取得による支出	—	△41
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△20	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290	△955
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△941	△888
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△157	△156
リース債務の返済による支出	△112	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294	△589
現金及び現金同等物の期首残高	3,865	5,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	781	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353	4,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。